

【予算額総括表】

会計区分		平成30年度	平成29年度	増減率
一般会計		317億9,900万円	421億7,900万円	△24.6%
特別会計	魚市場事業特別会計	1億4,906万円	1億5,786万円	△5.6%
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	946万円	948万円	△0.2%
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	45億1,860万円	43億6,273万円	3.6%
	簡易水道事業特別会計	5億1,002万円	3億4,565万円	47.6%
	漁業集落排水事業特別会計	2億42万円	1億8,209万円	10.1%
	後期高齢者医療特別会計	4億5,312万円	4億2,596万円	6.4%
	公共下水道事業特別会計	30億6,607万円	20億9,346万円	46.5%
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	45億9,457万円	55億1,327万円	△16.7%
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億9,436万円	2億9,250万円	0.6%
	小計	137億9,568万円	133億8,300万円	3.1%
水道事業会計		31億6,028万円	18億5,382万円	70.5%
合計		487億5,496万円	574億1,582万円	△15.1%

平成30年度大船渡市予算Q & A

Q 復旧・復興事業の予算額はどの程度ですか

A 市復興計画掲載事業のうち、86事業分の総額約113億3,803万円を予算計上し、被災者の住宅再建や産業・経済の復興関連事業に重点配分しています。

主な事業は、次のとおりです。

- ・市民生活の復興＝防災集団移転促進事業、東日本大震災生活再建住宅支援事業、放課後児童健全育成事業など【31事業：約21億1,628万円】
- ・産業・経済の復興＝水産施設災害復旧事業、中小企業融資あっせん事業、中小企業被災資産復旧事業など【24事業：約35億7,916万円】
- ・都市基盤の復興＝被災市街地復興土地区画整理事業、大船渡駅周辺地区下水道整備事業、中赤崎地区道路新設・改良事業など【21事業：約54億6,699万円】
- ・防災まちづくり＝消防施設整備事業、消防機器維持管理事業など【10事業：約1億7,560万円】

Q 復旧・復興事業の実施には多額の予算が必要となりますが、その財源や将来の市の財政負担はどのようになるのですか

A 東日本大震災からの復旧・復興事業に要する費用は、災害復旧事業費補助金の増額や復興関係事業への復興交付金の交付といった国の特別な財政措置があります。

市で負担する費用も、一部の事業を除いて、ほぼ全額が毎年度地方交付税で交付されるため、実質的な市の負担は少なく、資金を調達するために市債を借り入れる必要もないため、返済金など将来の財政負担は生じません。

また、そのほかにも震災による市税の課税免除などによる減収分や、復興支援に関する他自治体からの派遣職員の費用なども、全額が地方交付税で交付されています。

なお、国の補助対象事業費を超えた事業費分や、施設整備による維持管理経費などは、市で負担することになります。

「復興の総仕上げ」と「地方創生」を連動した積極予算

平成30年度の大船渡市の予算は、一般会計が317億9,900万円、特別会計が137億9,568万5千円、水道事業会計が31億6,027万7千円となりました。総額487億5,496万2千円の大切な予算を活用します。

▷予算に関する問い合わせ先＝財政課財政係(☎内線224)



【写真】着実に整備が進みまちの姿が見えてきた大船渡駅周辺地区

平成30年度予算は、市総合計画後期基本計画の3年目として、引き続き、復旧・復興事業の着実な推進を最優先に取り組むことを基本に、市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業の積極的な展開を図るとともに、本市の将来都市像「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち大船渡」の実現に向けて、各種事務事業を推進するための予算となっています。

市の予算は、一般会計と、魚市場事業や介護保険などの9の特別会計および水道事業会計から成り立っています。各会計の予算額は「予算額総括表」のとおりです。

一般会計は、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業および大船渡地区津波復興拠点整備事業などの復興関連事業の進捗よくに伴う減などにより前年度予算を103億8,000万円下回り、前年度比24.6%の減に、また、特別会計は綾里簡易水道整備事業や公共下水道処理場施設整備事業の工事費の増などにより3.1%の増、水道事業会計は第4浄水場施設整備事業の工事費の増などにより70.5%の増となりました。全会計の合計額は、15.1%の減となりましたが、復興関連事業の推進などにより、一般会計と全会計の合計とも依然として大規模な予算となっています。

歳入は、自主財源の確保と復興交付金などの国県補助制度の有効な活用を図り、また、歳出は、優先度・緊急度に配慮した事務事業の選択と集中を行いました。

「復興の総仕上げ」と「地方創生」に係る施策を連動させながら、復興後を強く意識し、持続可能な地域社会の構築に向け、各般にわたる取り組みを強化していきます。